

失速気味の菅政権

菅義偉政権が発足して半年余り。当初は支持率も高かったが、早くも失速気味である。『週刊ダイヤモンド』4月24日の金子勝「菅政権半年、スガノミクスが急速に勢いを失った理由」を抜粋して紹介したい。

コロナ対策では政権発足の最初から失敗した。経済との両立を掲げてGoToトラベルやGoToイートを実施したが、医療関係者らが懸念した通り、感染が再拡大し死者が急増した。GoToは「菅案件」とも呼ばれ、首相が安倍政権の官房長官時代からこだわってきたものだ。

慌てて停止し緊急事態宣言を再発令したが、政権が発足した昨年9月16日には1493人だった検査死者数は、今年3月31日現在で9189人に達した。死者はわずか半年で約7700人も増えて阪神淡路大震災の6434人を上回る。政府の失敗による「大人災」である。



検査の不徹底から、政府は感染防止と経済活動維持のジレンマに陥り、政策がブレ続けた。感染が拡大すると、ウイルスの自壊を待つてひたすら国民に自粛を求め、経済活動を萎縮させる。感染の波が収まると、活動を再開させては、再び感染を拡大させるという繰り返した。「コロナ問題最優先」と言いながら、従来の発想と手法から全く変わっていないのだ。まずは第4波の中心となりつつある変異株の検査を陽性者全員に実施することだ。

安倍政権でのモリカケ問題でさんざん批判された一国の首相の親族らが絡んだ縁故主義が引き継がれ、一方で行政の現場は接待に象徴される官民の癒着構造が残されたままだ。デジタル社会の実現を言いながら、政治や政策手法はアナログ時代そのままなのだ。菅政権の「成長戦略」のほとんどが総務省絡みだ。首相か官房長官しか閣僚経験がないことが関係あるのかもしれないが、戦略的な思考に欠けている。政府はデジタル庁に100人規模の民間専門家の登用を目指すというが、こうした登用やマイナンバーのプロジェクトで特定企業が有利になる恐れはないのか。「一億総活躍社会」など、大半がキャッチフレーズ倒れだったアベノミクスの後、携帯料金引き下げなど国民の生活に近いところから始まったスガノミクスは、当初は国民には新鮮なものに映り、それなりの期待もあった。だが政策の足元の古い体質が露呈する中で期待もしばんだ。

「グリーン社会の実現」でも同じ状況だ。脱炭素化の技術革新やビジネスを支援するという2兆円規模のグリーンイノベーション・ファンドは成長戦略の柱とも言うが、巨額の赤字を出しただけで成果がない従来の官民ファンドへの反省が生かされた形跡はない。むしろ脱炭素宣言の陰で経済産業省は原子力発電所再稼働の動きを強めている。

グリーン社会の実現は遅ればせながらだが、方向は間違っていない。だがここでも「原子力村」の古い構造が足かせになっている。

(2021年4月26日)